



2024年1月25日

各 位

会社名 株式会社タカキュー
代表者名 代表取締役社長 大森 尚昭
(コード番号 8166: 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役管理本部長 林 宏夫
(TEL: 03-5248-4100)

イオン株式会社との業務及び資本提携解消に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、イオン株式会社（以下、「イオン」といいます。）との業務資本提携契約を解消することを決議し、イオンと同契約の解消につき合意いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 提携解消の理由

当社とイオンは、日本の小売業が専門の時代へシフトする認識のもと、双方の拡大発展を目的として、1992年8月27日に業務資本提携契約を締結し、当社出店候補物件の情報や役員の受入による経営全般の改善、専門店情報の共有など、相互の企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延等の影響により、当社は2022年2月期以降債務超過の状態となり、上場廃止に係る猶予期間入りしており、猶予期間の期限が2024年2月末に迫っております。

このような中当社は、債務超過解消策を各種検討した結果、本日公表の地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）による再生支援決定が、当社の企業価値向上に資すると判断、両社は協議の上、業務資本提携を継続するよりも発展的に解消し、当社は第三者割当増資を含む事業再生計画の確実な遂行を行うことで合意に至りました。

2. 提携解消の内容

2024年1月25日付をもって、業務資本提携契約を解消いたします。

なお、当社は本日時点でイオンの株式を177,900株保有しておりますが、その取り扱いは現在のところ未定です。イオンは、当社株式を8,098,000株（2023年11月末時点、自己株式を含む発行済株式総数に対する保有株式数の割合33.09%）保有しております。

また、イオングループ各社との間で現在行っている賃貸借契約・出向等、業務上の連携は、今後も継続していく予定です。

3. 提携解消の相手先の概要（2023年8月31日現在）

(1) 名称	イオン株式会社
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 吉田 昭夫
(4) 事業内容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、およびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理

(5) 資本金	2,200億700万円(2023年8月31日現在)		
(6) 設立年月日	1926年9月		
(7) 大株主及び持株比率 (2023年8月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		13.67%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		4.42%
	株式会社みずほ銀行		3.88%
	公益財団法人岡田文化財団		2.56%
	公益財団法人イオン環境財団		2.54%
	農林中央金庫		2.12%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234		1.43%
	イオン共栄会(野村証券口)		1.41%
	イオン社員持株会		1.41%
	東京海上日動火災保険株式会社		1.17%
(8) 当事会社間の関係			
資本関係	当該会社は当社株式8,098,000株を所有しております。		
人的関係	役員の受け入れ等はありません。このほか当該会社の子会社3社は、当社従業員の出向を受け入れております。		
取引関係	当社と当該会社グループの間には、賃貸借契約等の取引があります。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、その他の関係会社に該当いたしません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純資産	1,755,776百万円	1,812,423百万円	1,970,232百万円
総資産	11,481,268百万円	11,633,083百万円	12,341,523百万円
1株当たり純資産	1,147.56円	1,130.76円	1,161.12円
営業収益	8,603,910百万円	8,715,957百万円	9,116,823百万円
営業利益	150,586百万円	174,312百万円	209,783百万円
経常利益	138,801百万円	167,068百万円	203,665百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△71,024百万円	6,504百万円	21,381百万円
1株当たり当期純利益	△84.06円	7.69円	25.11円
1株当たり配当金	36.00円	36.00円	36.00円

4. 資本業務提携契約解消の日程

(1) 資本業務提携契約解消合意日	2024年1月25日
(2) 資本業務提携契約解消日	2024年1月25日

5. 業績への影響

業務資本提携契約の解消による当社の業績への影響は軽微であります。今後の見通しについて、業績に重大な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示いたします。

以上